

本 編

序章 事業概要

I 事業名

高齢者住み替え相談の調査・研究と相談業務のプログラム開発事業

II 事業実施の背景と目的

高齢期の住まい方には、大きく分けると以下のような4つの選択肢が考えられる。

- 1つ目は、定年前後の60歳前後での都心型マンションに引越したり、田舎暮らしやリゾートに移住する等の住み替え
- 2つ目は、身体的不安が起こる70歳代での高専賃、自立型有料老人ホーム等への早めの住み替え
- 3つ目は、70歳代後半の要介護時の特別養護老人ホーム、介護型有料老人ホーム等への住み替え
- 4つ目は、住み替えはせず、自宅のバリアフリー化や、リフォーム等をしながら介護保険の居宅サービス等を受けながら住み続ける。

しかし、高齢期に最も関心が高く、不安な点は3つ目の要介護になった時の住まい方である。なぜ不安かという介護保険制度が出来たにもかかわらず、家で最期まで過ごしたいと思っても、在宅サービスの量には、限界があり、第二の選択肢としての高齢者住・施設への入居を考えても、中流層にとっては、選択肢が少なく、特別養護老人ホームも待機期間が長いのが現状である。

このような状況下で、高齢者は行政からは地域包括支援センターを相談場所として紹介されるが、高齢者住・施設や地域の民間・市民団体の在宅サービス活動まで詳しく分かる相談者は少ないのが実態である。また、公的な相談機関はあっても大都市に限られるし、民間の相談機関は扱っているのは有料老人ホームが主であり、相談ニーズに十分に応えられているかは疑問である。

高齢者の住まい方の相談には、ハード（建物、設備・機器、バリアフリー）からソフト（福祉と介護と医療に関わる法制度とサービスの概要、年金や金融、税制、相続等の知識）まで問題は広範囲に及び、期間も長期化し、適切な解決に至らないケースも少なくない。

そのため、この様な住まい方のニーズに沿って、高齢者に親身になって知識と情報を持つ的確な指導のできる人材を育成し、身近な場所に配置する必要がある。そのために提案するのが、「高齢者住宅相談員」ならびに、「高齢者住宅相談センター」の創設である。

利用者の相談ニーズに、より効果的に応えるには、相談員個々の能力の向上も重要だが、関係各分野の専門知識を持つ人材、機関との連携および、高齢者向け住宅、施設のデータベースの活用も必要になるので、こうした取り組みに成果をもたらす人材、システムの構築も急務である。

本事業は、相談機関の実態調査を行い、相談サービスの提供状況と運営面の問題点を把握しつつ、全国の高齢者等に対し、アンケートやヒアリングにより住まい方や高齢者住宅相談センターへのニーズの調査を行い、一方、このセンターを成り立たせるICT（情報通信技術）活用の「アドバイザーサポートシステム」を開発し、これを相談の場で活用する試行事業により改善に向けてフィードバックすることにより、高齢者住宅相談センター基本構想を策定すること目的とするものである。

Ⅲ. 事業内容

「高齢者住み替え相談の調査・研究と相談業務のカリキュラム開発事業」では以下の調査を実施した。

1. 高齢期における住まい方の相談機関の実態調査
2. 高齢者住宅相談センター、高齢者住宅アドバイザーの基本構想
3. 高齢期における住まい方の相談ニーズ調査（アンケート調査、ヒアリング調査）
4. アドバイザーサポートシステム（SNS、データベース）試作品の開発
5. 相談の現場でのアドバイザーサポートシステムを活用した試行事業の実施

Ⅳ 事業の実施体制

下記のとおり実施体制として検討委員会及び作業部会を設置した。

<高齢者住み替え相談事業検討委員会>

委員長	群馬社会福祉大学大学院 教授		吉田 隆幸
委員	社団法人コミュニティネットワーク協会	副理事長	高橋 英與
	株式会社東急住生活研究所	代表取締役	望月 久美子
	北海道医療大学 看護福祉学部	准教授	長谷川 聡

<作業部会>

株式会社福祉開発研究所	統括部長	板崎 和敬
	企画部部長、人材コンサルティング部部長	加藤 信次
社団法人コミュニティネットワーク協会	事業部	佐藤 順一郎
	高齢者住宅情報センター センター長	米沢 なな子
株式会社ユニティップス	代表取締役	野々山 彰一
株式会社グランドホーム近江	代表取締役	宮川 俊夫

<事務局>

財団法人健康・生きがい開発財団常務理事	大谷 源一
財団法人健康・生きがい開発財団事務局長	藤村 宣之

V 事業実施スケジュール

下図のとおり、平成22年8月から平成23年3月末まで各事業を実施した。その間、検討委員会を6回、作業部会を5回開催した。

	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業 実施 内容	<p style="text-align: right;"><委員会> 第1回● 第2回●</p> <p style="text-align: right;"><相談機関実態調査> []</p> <p style="text-align: right;"><ニーズ調査(既存データ分析)> []</p>					
	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
事業 実施 内容	<p><委員会> 第3回● 第4回● 第5回● 第6回●</p> <p><作業部会> 第1回●第2回●第3回● 第4回● 第5回●</p> <p><相談機関現況調査> []</p> <p><相談センター基本構想策定> []</p> <p style="text-align: center;"><試行事業実施(8箇所・12月~2月)> []</p> <p style="text-align: center;"><セミナー・フォーラム、相談説明会開催(8回、11月~2月)> []</p> <p style="text-align: center;"><アンケート調査・ヒアリング調査 8箇所> <データ分析> [] []</p> <p style="text-align: center;"><SNSシステム構築> []</p> <p style="text-align: center;"><施設・住宅データベース構築> []</p> <p style="text-align: right;"><マニュアル作成> []</p> <p style="text-align: right;">事業事実実施報告書の作成 []</p> <p style="text-align: right;">報告書の印刷・配布 []</p>					